

横山幸次

区政報告
ニュース

756

2020年3月1日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
Eメールアドレス
kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報・
話題など...横山幸次区議
のホームページをご覧ください。

児童相談所の開設へ万全の体制を 同時に子ども家庭 支援センターの機能強化を求める



点で、区の子
ども子育て下
調査や国の
「子供の貧困
対策大綱」見
直しで行われ

児童相談所とともに子ども家庭支援センターの重視を児童相談所は、虐待などから子どもを守る最後の砦です。しかし児童相談所開設で問題が解決するわけではありません。大事なことは、寄り添い型できめ細かい支援を行い、これまで実績を上げてきた、子ども家庭支援センターの機能を良質ともに強化することです。今回、子ども家庭支援センターを児童相談所に統合しますが、専門職員も配置した地域で気軽に立ち寄り相談でき支援する機能を持った「分室」を、例えば東西に一カ所ずつ置くことを求めました。子どもの貧困対策の強化を児童虐待などの背景には、「貧困」問題があります。その

2月25日から区議会予算に関する特別委員会が始まりました。初日に共産党区議団を代表して総括質疑を行いましたのでその一部(要旨)をご紹介します。「意見などお寄せください。」

た「生活と支え合い」調査が実態を知るうえで参考になります。区の調査では、小学生のいる世帯の約20%が生活困難世帯となっています。また、国立社会保障・人口問題研究所の「生活支え合い調査」では、子どものいる全世帯で食料が買えない経験16.9%、衣服が買えない経験20.9%、ひとり親家庭では、それぞれ34.9%、39.7%と2倍となっています。ひとり親世帯も含めて子育て世代で最も大きな負担が教育費と住宅費であることはあらゆる調査で明らかです。しかし、国

も荒川区も十分ではありません。当面、区としてできる住宅や教育の負担軽減に関する支援策を検討するとともに、とりわけひとり親家庭について家賃助成や独自の経済給付など支援の抜本的強化を行うよう求めました。そのほか、児童相談所開設以降の人材養成・人事政策について、保育の質の確保と保育士の処遇改善に向けた

新型コロナウイルス
相談窓口
荒川区保健予防課
感染症予防係
電話03-3802-3111内線430
03 3802 4244 (直通)
東京都電話相談窓口(コルセガ)
電話03-5320-4509
(午前9時~午後9時)

電気・ガス・水道料金の未払い経験	ひとり親世帯	電気料金 14.8%
	子どもがある全世帯	電気料金 5.3%
		ガス料金 6.2%
食料又は衣服が買えない経験	ひとり親世帯	食料が買えない経験 34.9%
	子どもがある全世帯	食料が買えない経験 16.9%
		衣服が買えない経験 20.9%

2017年国立社会保障・人口問題研究所「生活と支え合いに関する調査」



規制緩和による私立保育園の入件費の流用への歯止めの必要性などただしました。

2面 区民アンケート 結果第2弾...など

お気軽にご相談ください 定例法律相談会

3月2日(月)
4月6日(月)
横山事務所18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

尾久消防団第3分団の本部施設が運用開始へ

2月22日土曜日、尾久消防団第三分団本部施設運用開始式が挙行され参加してきました。電化通り沿いの建て替えてきれいななった町屋5丁目都営住宅の敷地の西側角に総床面積80㎡2階建ての本部が建設されています。道路側と公園側の両方にシャッターがあり機材を両方向から搬入できる構造です。1階は資機材など置き、2階は会議や待機できるスペースでトイレなども完備されています。とても立派な施設で、今後の地域での火災はじめ防災の拠点として役割が期待されています。これまで消防団の活動拠点は、せいぜい機材置き場が中心で警戒待機などもその一部



尾久消防団
第三分団本部施設運用開始式
令和2年2月22日

に身を置くなど決して良い状態ではありませんでした。この間、ふれあい館建設に合わせて整備するなど少しずつ改善されてきました。本来東京消防庁の管轄でもあり、都の責任もはっきり果たさせることが大事です。(横山幸次)

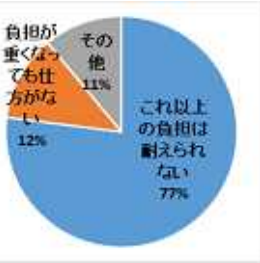


第2弾

区民アンケート…集計結果報告 切実な願いが寄せられています

共産党区議団が実施した区民アンケートはすでに800通を超えるみなさんから返信をいただきました。前回の集計結果報告以降の変化含めお知らせしたいと思います。

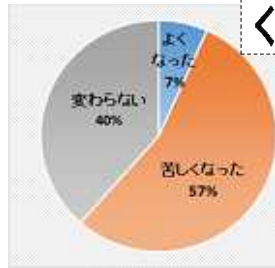
これ以上の負担増は無理77%



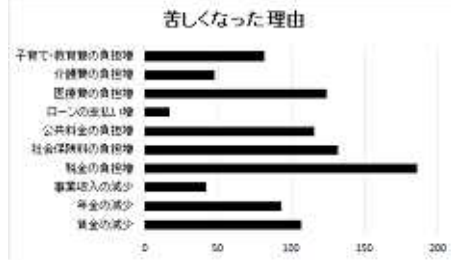
今後の税金や社会保険料などの負担増については、「これ以上の負担は無理」が圧倒的です。

消費税増税や毎年の国民健康保険料の値上げなどで暮らしが限界に達しています。

くらしが苦しくなった57%

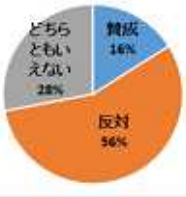


「一年間の暮らしの変化」について「良くなった7%」「変わらない40%」で「苦しくなった57%」。苦しくなった理由は、「税金の負担増」が一位、「医療費増」や「社会保険料の増加」が2・3位、「賃金の低下」が4位と続いています。消費税増税とともに中間所得の可処分所得の減少も影響しています。



「くらしの大変さ」が浮き彫りに…

憲法9条について



9条改憲反対56% 消費税減税53% カジノ反対68%

9条守れ、カジノ反対、減税などが多数の世論となっています。

消費税について



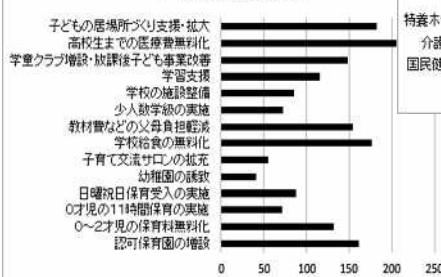
東京にIR(カジノ)



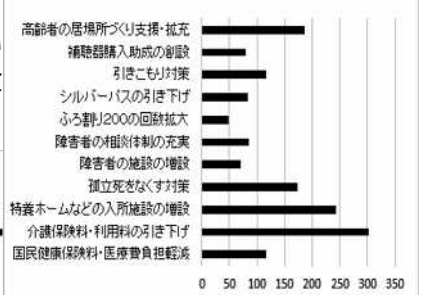
区政への要望

高校生まで医療費無料化が高い要望となっています。給食や教材費の無償化も強い願いです。

子育て支援の要望



医療、介護、福祉の要望

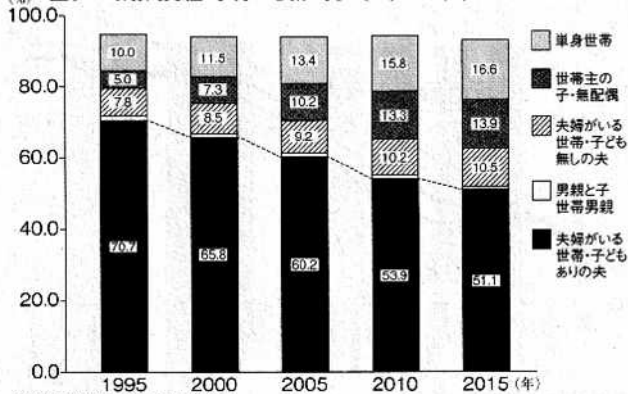


高齢者では、介護保険保険料・利用料の引き下げがトップ。高齢者の居場所づくりも切実です。

今週のデータ 子育てに過酷な経済的困難 40代男性・夫婦2人で子育て51%

下のグラフは、国勢調査をもとに都留文科大学名誉教授の後藤道夫さんが作成したものです。1995年には、40代男性で夫婦2人で子育てしている人は、70%でしたが20年後には50%、20ポイントも下がっています。また単身世帯の増加も顕著です。また、他の調査では、子育て世帯の所得階層が跳ね上がっています。すでに社会が壊れかけています。

図3 40歳代男性・子育てを軸に見た世帯上の位置分布の推移



(資料) 国勢調査、各年版より作成。

西日暮里駅前再開発=反対と見直して48% 190億円の大ホールのは是非含め区民的議論を



西日暮里駅前再開発計画は、総事業費1000億円、地上180m、47階建て1000戸のタワーマンション、商業床3万㎡の規模を予定しています。しかも重大なことは、この再開発地域には、区民の貴重な財産である旧道灌山中の跡地などがあり、区が最大の地権者です。ところが区は、1500席の大ホールと3000席の小ホールを組み入れ、区費190億円を投入しようとしています。他に国や都から250億円程度の税金が投入されます。

区民アンケートでも反対、見直しが半数です。2月区議会には、地区内の住民から新たに「計画見直し陳情」が10本出されました。区も3月中の都市計画決定の延期せざるを得なくなり、また、区のまちづくりで優先されるのは何か、公共施設は大ホールなのか、タワーマンションの是非など冷静な区民的議論が必要です。